

平成26年度教育委員会事務点検評価後の対応について

番号	事務事業名	担当課	点検評価委員の意見	対応策
1	学校活性化支援非常勤講師配置事業	学校教育課	○平成25年度市内小中学校16校のうち、10校のみ県費負担非常勤講師が加配され、残り6校のうちの2校をこの事業(市費)で補っている。加配配置のない学校がまだ4校残っている事から全校配置が望ましい。	○現在の2校に1名の非常勤講師配置ではなく、きめ細かな学習指導が行えるよう、1校に1名の非常勤講師の配置ができるよう、平成27年度予算の確保に努めます。
2	一般職非常勤職員任用事業(教育補助員)	学校教育課	○特別な配慮を必要とする児童生徒が増加の傾向にあり、教育現場からのニーズに応えるためにも継続すべき事業と評価する。児童生徒への支援方針が共通理解するための研修会や、担任との情報交換が出来る時間を設け、学校の円滑な運営が図れるよう工夫する等の改善を望みます。また、報酬額の見直しを検討し、補助員募集も広範囲に周知し、より良い教育補助員を確保していただきたい。	○教育補助員の研修は、年5～6回実施しており、継続し実施する。報酬額については、「桜川市一般職非常勤職員任用管理規則」で定められているので、関係機関と前向きに協議していく。公募の広報については、桜川市の広報誌のほか、ホームページへも掲載するようにする。

平成26年度教育委員会事務点検評価後の対応について

番号	事務事業名	担当課	点検評価委員の意見	対応策
3	こども伝統文化教室	生涯学習課	<p>○伝統文化の保存・継承を図るための後継者育成を目的とした事業として、統廃合や他の事業と連携してでも継続すべき事業と評価する。指導者の高齢化が懸念されているので、地域の民俗芸能が絶えることの無いよう、地域市民の保存意識が向上するよう事業内容を工夫されたい。中学生の参加が少ないので、関係機関との連携も必要と思われる。</p>	<p>○平成26年度は9団体の内6団体(お茶2団体・詩吟・将棋・和太鼓・人形浄瑠璃)のこども教室活動が認められ、文化庁「伝統文化親子教室事業」採択となり国から補助金を交付された。 ○広報おしらせ版にて教室開催、参加募集について掲載し広く周知する。各団体ごとに応募のチラシを作成し市内の小中学校を訪問し配布した。教室によっては定員を超える申し込みがあり、開催を希望する子どもたちとその保護者の伝統文化に対する関心の高さを感じた。市内全域より参加しておりその期待の大きさが示される。 ○各地区の行事をはじめ、「市民祭inまかべ」会場などで成果を発表した。 ○小学校低学年から伝統文化に触れる機会を設けることにより、底辺の拡大と保存継承の意識を育むことにつながった。 ○中学校にも継続的にチラシを持参し参加を呼びかけているが、中学生は過密なカリキュラムと放課後、休日でも部活動があり多忙な現状で、教室への参加者はいなかった。</p>
4	藍工房管理運営事業	生涯学習課	<p>○江戸時代末期から続く真壁藍の伝統的染色法の技術を継承していくためにも、継続していく事業と評価する。会員が減少しているのは問題であるが、自主活動を目指しているのであれば、市の負担も少なくなるので、経営面をもう少し工夫し早期に目標達成してほしい。</p>	<p>○平成26年度は「筑波銀行本部ギャラリー」にて作品展を開催する。つくば市・土浦市・常総市など県内を中心に県外では埼玉県さいたま市・千葉県佐倉市などから、遠方では富山県富山市より来場者数約700人。(芳名帳数456人)一日で100人を超える日もあり、熱心な質問も多く、専門的な部分まで説明をする。入会の希望や藍栽培に興味を持つ方も多数。新聞4社に取材を受け掲載される。広範囲に真壁藍染めの稀少価値や伝統的な染色技法など喧伝できた。会員の意識もより高まり研鑽を積み精進することを再認識した。 ○「筑波銀行本部ギャラリー」の展示効果もあり、ひなまつり期間中の真壁伝承館の作品展・町内での販売も盛況に実施できた。新会員も入会し、ますます活発な活動が期待される。 ○平成30年度を目標に自主運営団体として活動できるよう、懸案事項を整理し会議を通し指導を重ねる。</p>

平成26年度教育委員会事務点検評価後の対応について

番号	事務事業名	担当課	点検評価委員の意見	対応策
5	国指定史跡真壁城跡保存整備事業	文化財課	○平成25年度には水堀に水生植物を植栽する等、一部事業成果は評価できるが、整備期間が長期であるため、部分的にも公開出来るよう検討願いたい。史跡真壁城跡整備計画に基づき、完成に向けて事業の遂行を希望する。	○平成26年度は4年ぶりに発掘を再開し、中城地区庭園の発掘について、報道公開、発掘調査現地説明会、発掘体験等を実施して、真壁城跡の知名度を向上できた。整備地の公開については、外曲輪の整備がほぼ完了しており、今後は歴史講座やイベント等、活用を進めたい。また、中城地区についても、庭園や建物等を中心とした整備基本設計の策定を計画しており、引き続き発掘調査、復元工事を進め、迅速な公開活用ができるよう努めたい。
6	歴史資料館運営事業	文化財課	○桜川市の歴史文化を市内外へ広く紹介していくためにも、事業の継続が望ましい。子どもたちから郷土愛を育むため、学芸員の出前講座を活用して関係機関との連携をより深めてほしい。	○平成26年度は、桜川中学校で出前講座を行った。発掘調査により出土した本物の土器などを使用することにより、生徒にもより興味深く聞いてもらえたと思われる。また、小学校からの要請に応じて土器や石器等の貸し出しを行ったり、小中学生による資料館や真壁城跡の見学に対して案内を行うなどの活動も行った。今後は出前講座の回数などを増やし、より一層の連携が取れるよう努力したい。

平成26年度教育委員会事務点検評価後の対応について

番号	事務事業名	担当課	点検評価委員の意見	対応策
7	区体力づくり推進助成事業	スポーツ振興課	○助成金の申請地区に偏りがみられ、公平性に欠くが、事業を廃止または終了すると、年間行事として継続している地区に大きく影響を及ぼすと考えられる。そこで他部局と連携し、健康面からスポーツに取り組むような事業に切り替えるとか、助成金の交付に期限を設ける等、基準の見直しを含め改革改善を要望する。	桜川市区体力づくり推進事業補助金交付要項(H27年4月1日施行)を策定し、補助対象事業を①行政区内運動会、②歩け歩け大会、③ビーチボール・輪投げ大会、④ソフトボール大会、⑤その他体力づくりを生かした事業、と明確化した。助成の交付回数に制限を設けることについては、今後は、制限を設ける方向で慎重に検討したい。
8	桜川市スキー教室事業	スポーツ振興課	○近年参加申し込み者が増加し、希望者全員を参加させるのであれば、受益者負担割合を検討する必要がある。スポーツをする機会を拡充するための事業であるので、継続事業として事業運営の改革改善を要望する。	募集定員をこれまでの120人から50人増の170人とした。その結果、164人の申し込み者があり、希望者全員の参加を受け入れることができた。参加費用については、バス1台増車となったことに伴い、前年と比べ大人5,000円が5,500円に、子ども4,500円が5,000円に負担増となったが、特に不満の声は、上がらなかった。